



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行

コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 長堀 和正

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	41,013	△7.6	5,770	130.3	2,712	98.2
22年3月期中間期	44,388	△6.6	2,505	△26.3	1,368	△34.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	80.01	—
22年3月期中間期	40.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,613,673	161,159	4.3	4,631.27	10.82
22年3月期	3,571,535	156,687	4.2	4,508.54	10.58

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 157,044百万円 22年3月期 152,887百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△6.6	11,400	77.1	6,300	77.2	185.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注)当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	34,455,456株	22年3月期	34,455,456株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	545,854株	22年3月期	544,796株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	33,910,152株	22年3月期中間期	33,912,458株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	35,840	△8.1	5,620	115.8	3,040	89.9
22年3月期中間期	39,024	△6.6	2,604	△13.6	1,600	△23.2

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	89.66	
22年3月期中間期	47.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,597,951	157,274	4.3	4,638.04	10.73
22年3月期	3,554,216	152,787	4.2	4,505.60	10.50

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 157,274百万円 22年3月期 152,787百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△6.7	11,200	68.1	6,600	59.6	194.64

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、本業績予想に関する詳細につきましては、P. 2 1. (3)連結・個別業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 中間連結財務諸表等	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
4. 中間財務諸表等(個別)	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 9
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
5. 決算補足説明資料	P. 14
I 平成23年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	P. 14
(2) 損益状況【単体・連結】	P. 16
(3) 業務純益【単体】	P. 17
(4) 利鞘【単体】	P. 18
(5) ROE【単体】	P. 18
(6) 有価証券関係【単体・連結】	P. 19
(7) 自己資本比率【単体・連結】	P. 20
II 貸出金等の状況	
(1) 自己査定と償却・引当基準	P. 21
(2) リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 22
(3) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 23
(4) リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 23
(5) 金融再生法開示債権【単体】	P. 24
(6) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 24
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 25
(7) 業種別貸出金状況【単体】	P. 26
(8) 個人ローン残高【単体】	P. 27
(9) 中小企業等貸出金比率【単体】	P. 27

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内景気の先行きに慎重な見方が多い中、当行の経営基盤であります埼玉県経済におきましても、生産活動の回復基調は持続しつつも、個人消費や生産活動の先行きに不透明感が残る状況となりました。

このような中、当中間連結会計期間の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、市場金利の低下を背景に貸出金利の減少を主因とする資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等により、前年同期比 33 億 75 百万円減少し 410 億 13 百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費及び与信関係費用等の減少から、前年同期比 66 億 41 百万円減少し 352 億 42 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 32 億 65 百万円増加し 57 億 70 百万円、また、当中間純利益は前年同期比 13 億 44 百万円増加し 27 億 12 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 421 億円増加し 3兆 6,136 億円、純資産は前連結会計年度末比 44 億円増加し 1,611 億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人・法人共に順調な増加により前連結会計年度末比 462 億円増加し 3兆 3,404 億円、貸出金が個人ローンを中心に前連結会計年度末比 27 億円増加し 2兆 7,179 億円、有価証券が国債、地方債の増加を中心に前連結会計年度末比 261 億円増加し 5,957 億円となりました。

銀行法第 14 条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.82%、単体ベースで 10.73% となりました。

(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報

当中間期の銀行単体決算において、資金利鞘が確保できたほか役務取引等利益の増加と経費削減に加え、与信関係費用が当初予想より大幅に減少したことを踏まえて、平成 22 年 8 月 6 日に公表いたしました平成 23 年 3 月期通期の個別業績予想を経常収益 700 億円(前回公表予想 694 億円)、経常利益 112 億円(同 98 億円)、当期純利益 66 億円(同 58 億円)に修正いたします。

また、これに伴い連結業績予想を経常収益 800 億円(前回公表予想 795 億円)、経常利益 114 億円(同 103 億円)、当期純利益 63 億円(同 54 億円)に修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 14 百万円、税金等調整前中間純利益は 480 百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 669 百万円であります。

②(偶発損失引当金の計上基準)

偶発損失引当金は、信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

将来の信用保証協会等に対する責任共有制度負担金及び保証協会負担金等に対する引当金は、従来、貸倒引当金として計上しておりましたが、引当率を見積もるための実績データが整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、当中間連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。これにより、経常利益は 52 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 440 百万円増加しております。

③表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表等
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,324	48,068
コールローン及び買入手形	126,923	131,364
買入金銭債権	12,198	13,887
商品有価証券	498	429
金銭の信託	1,498	1,500
有価証券	595,721	569,536
貸出金	2,717,907	2,715,108
外国為替	1,008	2,104
リース債権及びリース投資資産	15,578	16,151
その他資産	45,637	27,876
有形固定資産	35,268	35,435
無形固定資産	2,575	2,039
繰延税金資産	17,758	20,936
支払承諾見返	12,088	12,200
貸倒引当金	△25,314	△25,106
資産の部合計	3,613,673	3,571,535
負債の部		
預金	3,340,498	3,294,227
譲渡性預金	10,966	13,130
借入金	27,074	28,218
外国為替	193	172
社債	18,000	18,000
その他負債	29,372	35,395
賞与引当金	1,270	1,273
役員賞与引当金	7	22
退職給付引当金	5,692	5,706
役員退職慰労引当金	252	324
利息返還損失引当金	106	88
睡眠預金払戻損失引当金	308	383
ポイント引当金	58	60
偶発損失引当金	980	—
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	12,088	12,200
負債の部合計	3,452,513	3,414,847
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	62,992	61,296
自己株式	△2,053	△2,050
株主資本合計	146,121	144,428
その他有価証券評価差額金	6,082	3,143
繰延ヘッジ損益	△2,115	△1,639
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	10,922	8,458
少数株主持分	4,115	3,800
純資産の部合計	161,159	156,687
負債及び純資産の部合計	3,613,673	3,571,535

(2)【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	44,388	41,013
資金運用収益	29,933	29,357
(うち貸出金利息)	26,501	25,387
(うち有価証券利息配当金)	3,116	3,735
役務取引等収益	4,643	5,005
その他業務収益	3,006	1,829
その他経常収益	6,805	4,820
経常費用	41,883	35,242
資金調達費用	4,592	3,578
(うち預金利息)	3,328	2,113
役務取引等費用	1,953	2,005
その他業務費用	1,299	1,489
営業経費	19,217	18,692
その他経常費用	14,820	9,476
経常利益	2,505	5,770
特別利益	356	814
貸倒引当金戻入益	—	492
償却債権取立益	353	304
その他の特別利益	2	17
特別損失	6	505
固定資産処分損	6	23
減損損失	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	465
税金等調整前中間純利益	2,854	6,080
法人税、住民税及び事業税	2,943	1,525
法人税等調整額	△1,506	1,510
法人税等合計	1,437	3,036
少数株主損益調整前中間純利益		3,043
少数株主利益	49	330
中間純利益	1,368	2,712

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
前期末残高	39,438	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	39,438	39,438
利益剰余金		
前期末残高	59,776	61,296
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,368	2,712
当中間期変動額合計	350	1,695
当中間期末残高	60,127	62,992
自己株式		
前期末残高	△2,042	△2,050
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△5	△2
当中間期末残高	△2,047	△2,053
株主資本合計		
前期末残高	142,916	144,428
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,368	2,712
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	345	1,692
当中間期末残高	143,262	146,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,990	3,143
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,082	2,939
当中間期変動額合計	6,082	2,939
当中間期末残高	2,092	6,082
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,414	△1,639
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△158	△475
当中間期変動額合計	△158	△475
当中間期末残高	△1,572	△2,115
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,550	8,458
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,924	2,463
当中間期変動額合計	5,924	2,463
当中間期末残高	7,474	10,922
少数株主持分		
前期末残高	3,328	3,800
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	140	314
当中間期変動額合計	140	314
当中間期末残高	3,468	4,115
純資産合計		
前期末残高	147,795	156,687
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,368	2,712
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,064	2,778
当中間期変動額合計	6,410	4,471
当中間期末残高	154,206	161,159

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	39,024	35,840
資金運用収益	29,801	29,249
(うち貸出金利息)	26,389	25,302
(うち有価証券利息配当金)	3,101	3,714
役務取引等収益	4,169	4,519
その他業務収益	2,703	1,528
その他経常収益	2,349	542
経常費用	36,419	30,220
資金調達費用	4,515	3,515
(うち預金利息)	3,329	2,114
役務取引等費用	2,234	2,306
その他業務費用	1,299	1,489
営業経費	18,828	18,298
その他経常費用	9,541	4,609
経常利益	2,604	5,620
特別利益	353	797
特別損失	6	509
税引前中間純利益	2,951	5,909
法人税、住民税及び事業税	2,550	1,203
法人税等調整額	△1,199	1,665
法人税等合計	1,351	2,868
中間純利益	1,600	3,040

(3)【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	45,743	45,743
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	45,743	45,743
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	38,351	38,351
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,351	38,351
その他資本剰余金		
前期末残高	1,087	1,087
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	1,087	1,087
資本剰余金合計		
前期末残高	39,438	39,438
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	39,438	39,438
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,087	10,087
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,087	10,087
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	416	407
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当中間期変動額合計	△4	△4
当中間期末残高	412	403
別途積立金		
前期末残高	51,560	46,560
当中間期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	2,000
当中間期変動額合計	△5,000	2,000
当中間期末残高	46,560	48,560

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,961	4,146
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	5,000	△2,000
当中間期変動額合計	5,587	27
当中間期末残高	2,625	4,173
利益剰余金合計		
前期末残高	59,102	61,201
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	582	2,022
当中間期末残高	59,685	63,224
自己株式		
前期末残高	△2,042	△2,050
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△5	△2
当中間期末残高	△2,047	△2,053
株主資本合計		
前期末残高	142,242	144,333
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	577	2,020
当中間期末残高	142,820	146,353

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,991	3,139
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,081	2,941
当中間期変動額合計	6,081	2,941
当中間期末残高	2,090	6,080
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,414	△1,639
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△158	△475
当中間期変動額合計	△158	△475
当中間期末残高	△1,572	△2,115
土地再評価差額金		
前期末残高	6,955	6,955
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,955	6,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,548	8,454
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,923	2,466
当中間期変動額合計	5,923	2,466
当中間期末残高	7,472	10,920
純資産合計		
前期末残高	143,791	152,787
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,017	△1,017
中間純利益	1,600	3,040
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,923	2,466
当中間期変動額合計	6,501	4,486
当中間期末残高	150,292	157,274

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. 決算補足説明資料

I 平成23年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1)概要【単体】

ア. 財務状況等

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成21年9月期比	平成21年9月期
	経常収益(a)	35,840	△ 3,183
経常費用(b)	30,220	△ 6,199	36,419
業務粗利益	27,987	△ 639	28,627
資金利益	25,735	446	25,288
役務取引等利益	2,212	277	1,934
その他業務利益	39	△ 1,364	1,403
債券5勘定戻	△ 1,388	△ 1,650	262
経費(除く臨時処理分)(△)	17,942	△ 123	18,065
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,045	△ 516	10,562
コア業務純益	11,433	1,133	10,300
一般貸倒引当金繰入額(△)	973	△ 1,358	2,331
業務純益	9,072	841	8,230
臨時損益	△ 3,449	2,174	△ 5,624
不良債権処理費用(△)	2,467	△ 3,244	5,711
株式3勘定戻	△ 996	△ 1,446	450
株式等償却(△)	914	△ 151	1,066
経常利益(a)-(b)	5,620	3,016	2,604
特別損益	288	△ 58	346
税引前中間純利益	5,909	2,957	2,951
法人税、住民税及び事業税(△)	1,203	△ 1,346	2,550
法人税等調整額(△)	1,665	2,864	△ 1,199
法人税等合計	2,868	1,517	1,351
中間純利益	3,040	1,439	1,600
自己資本比率	10.73%	0.34%	10.39%
中間配当	30円	-円	30円

(注1)コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

(注2)不良債権処理費用は、平成22年6月期より保証協会責任共有制度負担金等を含めて記載しております。

(平成21年9月期についても、同様に記載しております。)

- ①コア業務純益は、資金利鞘が確保できたほか、年金保険等預り資産の販売好調による役務取引等利益の増加に加え、経費削減に努力した結果、前年同期比11億円増加し114億円となりました。
- ②経常利益は、コア業務純益の増加に加え、与信関係費用が大幅に減少したことにより前年同期比30億円増加し56億円となりました。
- ③中間純利益は、前年同期比14億円増加し30億円となりました。
- ④自己資本比率は、前年同期比プラス0.34%の10.73%となりました。
- ⑤中間配当金は、当初予想どおり1株当たり30円とする予定であります。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位:億円、%)

	平成 22 年9月期	平成 21 年9月期比	平成 21 年9月期
		(年間増加率)	
期 末 残 高	27,262	324(1.2)	26,938
平 均 残 高	26,993	104(0.3)	26,888

貸出金につきましては、県内地元企業及び個人のお客様のニーズにお応えすべく積極的に取り組みました結果、当中間期末貸出金残高は、前年同期比 324 億円(年率+1.2%)増加し2兆 7,262 億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	平成 22 年9月期	平成 21 年9月期比	平成 21 年9月期
		(年間増加率)	
期 末 残 高	33,612	786(2.3)	32,826
(うち預金残高)	33,472	820(2.5)	32,652
平 均 残 高	33,564	1,183(3.6)	32,380
(うち預金残高)	33,393	1,173(3.6)	32,220

預金等につきましては、お客様の利便性の向上と地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、前年同期比 786 億円(年率+2.3%)増加し3兆 3,612 億円となりました。

(参考)預り資産

(単位:億円、%)

	平成 22 年9月期	平成 21 年9月期比	平成 21 年9月期
		(年間増加率)	
投資信託残高	1,136	△ 33(△ 2.8)	1,170
年金保険残高	1,951	434 (28.6)	1,516
国 債 残 高	2,154	△ 68(△ 3.0)	2,223
合 計	5,243	332 (6.7)	4,911

(注)預り資産残高のうち投資信託残高については、平成 21 年 12 月期より従来の簿価ベースから時価ベースによる記載に変更しております。

(平成 21 年9月期についても、同様に記載しております。)

投資信託残高は前年同期比 33 億円減少、国債残高は前年同期比 68 億円減少したものの、年金保険残高が 434 億円増加したことにより、預り資産残高合計は、前年同期比 332 億円(年率+6.7%)増加し 5,243 億円となりました。

(2)損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年9月期		平成 21 年9月期
		平成 21 年9月期比	
業 務 粗 利 益	27,987	△ 639	28,627
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	29,375	1,010	28,365
国内業務粗利益	27,489	△ 865	28,354
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	28,895	802	28,092
資 金 利 益	25,399	274	25,125
役務取引等利益	2,191	277	1,914
その他業務利益	△ 101	△ 1,416	1,315
(うち国債等債券損益)	△ 1,405	△ 1,668	262
国際業務粗利益	497	225	272
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	479	207	272
資 金 利 益	336	172	163
役務取引等利益	21	0	20
その他業務利益	140	51	88
(うち国債等債券損益)	17	17	—
経費(除く臨時処理分)(△)	17,942	△ 123	18,065
人 件 費(△)	9,213	135	9,077
物 件 費(△)	7,802	△ 222	8,024
税 金(△)	926	△ 36	963
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,045	△ 516	10,562
コア業務純益	11,433	1,133	10,300
①一般貸倒引当金繰入額(△)	973	△ 1,358	2,331
業 務 純 益	9,072	841	8,230
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,388	△ 1,650	262
臨 時 損 益	△ 3,449	2,174	△ 5,624
②不良債権処理費用(△)	2,467	△ 3,244	5,711
貸出金償却(△)	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,930	△ 3,184	5,114
偶発損失引当金繰入額(△)	52	—	—
その他の債権売却損等(△)	484	△ 112	597
(与信関係費用 ①+②)	3,440	△ 4,602	8,042
株式等関係損益	△ 996	△ 1,446	450
株式等売却益	9	△ 1,661	1,670
株式等売却損(△)	90	△ 62	153
株式等償却(△)	914	△ 151	1,066
その他臨時損益	13	377	△ 363
経 常 利 益	5,620	3,016	2,604
特 別 損 益	288	△ 58	346
うち償却債権取立益	304	△ 49	353
うち貸倒引当金戻入益	492	—	—
うち固定資産処分損(△)	23	16	6
うち減損損失(△)	16	16	—
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(△)	469	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	5,909	2,957	2,951
法人税、住民税及び事業税(△)	1,203	△ 1,346	2,550
法人税等調整額(△)	1,665	2,864	△ 1,199
法人税等合計	2,868	1,517	1,351
中 間 純 利 益	3,040	1,439	1,600

(注)不良債権処理費用は、平成 22 年6月期より保証協会責任共有制度負担金等を「その他の債権売却損等」に含めて記載しております。
このため、「その他臨時損益」が同額増加しております。(平成 21 年9月期についても、同様に記載しております。)

【連結】

(単位:百万円)

	平成 22 年9月期		平成 21 年9月期
		平成 21 年9月期比	
連結粗利益	29,119	△ 617	29,737
資金利益	25,779	439	25,340
役務取引等利益	3,000	310	2,690
その他業務利益	339	△ 1,366	1,706
営業経費(△)	18,692	△ 524	19,217
与信関係費用(△)	4,669	△ 4,802	9,471
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,670	△ 884	2,554
貸出金償却(△)	8	△ 2	10
個別貸倒引当金繰入額(△)	2,453	△ 3,855	6,309
偶発損失引当金繰入額(△)	52	—	—
その他の債権売却損等(△)	484	△ 112	597
株式等関係損益	△ 999	△ 1,450	450
その他	1,013	7	1,006
経常利益	5,770	3,265	2,505
特別損益	309	△ 39	349
税金等調整前中間純利益	6,080	3,225	2,854
法人税、住民税及び事業税(△)	1,525	△ 1,417	2,943
法人税等調整額(△)	1,510	3,016	△ 1,506
法人税等合計	3,036	1,599	1,437
少数株主損益調整前中間純利益	3,043	—	—
少数株主利益(△)	330	281	49
中間純利益	2,712	1,344	1,368

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 与信関係費用は、平成 22 年6月期より保証協会責任共有制度負担金等を「その他の債権売却損等」に含めて記載しております。このため、「その他」が同額増加しております。
(平成 21 年9月期についても、同様に記載しております。)

(3) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年9月期		平成 21 年9月期
		平成 21 年9月期比	
① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10,045	△ 516	10,562
職員一人当たり(千円)	4,665	△ 331	4,996
② 業務純益	9,072	841	8,230
職員一人当たり(千円)	4,213	320	3,893

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4)利 鞘【単体】

ア. 全体

(単位:%)

	平成 22 年9月期	平成 21 年9月期比	平成 21 年9月期
	① 資金運用利回 (A)	1.67	△ 0.10
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.09	1.95
(ロ) 有価証券利回	1.18	0.02	1.16
② 資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.11	1.37
(イ) 預金等利回	0.12	△ 0.08	0.20
(ロ) 外部負債利回	1.60	△ 0.39	1.99
③ 総資金利鞘 (A)－(B)	0.41	0.01	0.40

イ. 国内部門

(単位:%)

	平成 22 年9月期	平成 21 年9月期比	平成 21 年9月期
	① 資金運用利回 (A)	1.66	△ 0.10
(イ) 貸出金利回	1.86	△ 0.09	1.95
(ロ) 有価証券利回	1.14	△ 0.02	1.16
② 資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.12	1.37
(イ) 預金等利回	0.12	△ 0.08	0.20
(ロ) 外部負債利回	1.60	△ 0.41	2.01
③ 総資金利鞘 (A)－(B)	0.41	0.02	0.39

(5)ROE【単体】

(単位:%)

	平成 22 年9月期	平成 21 年9月期比	平成 21 年9月期
	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)ベース	12.92	△ 1.40
業務純益ベース	11.67	0.51	11.16
中間純利益ベース	3.91	1.74	2.17

(6)有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年9月期		平成 21 年9月期
		平成 21 年9月期比	
① 国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1,388	△ 1,650	262
(イ) 売却益	47	△ 1,359	1,407
(ロ) 償還益	53	△ 100	154
(ハ) 売却損	1,366	115	1,251
(ニ) 償還損	123	74	48
(ホ) 償却	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定戻)	△ 996	△ 1,446	450
(イ) 売却益	9	△ 1,661	1,670
(ロ) 売却損	90	△ 62	153
(ハ) 償却	914	△ 151	1,066

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:億円)

	平成 22 年9月末			平成 22 年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	4	4	0	3	3	0
その他有価証券	101	178	77	51	110	58
株式	△ 29	33	62	1	43	42
債券	132	133	0	57	60	2
その他	△ 1	12	13	△ 6	6	13
合計	105	183	77	55	113	58

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	平成 22 年9月末			平成 22 年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5	5	0	3	4	0
その他有価証券	101	178	77	52	110	58
株式	△ 29	33	62	1	43	42
債券	132	133	0	57	60	2
その他	△ 1	12	13	△ 6	6	13
合計	106	184	77	56	114	58

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7)自己資本比率

【単体】

(単位:%、百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
① 自己資本比率	10.73	0.23	0.34	10.50	10.39
② 基本的項目	145,336	2,020	3,533	143,315	141,802
③ 補完的項目	51,631	△ 137	△ 177	51,769	51,809
(イ)うち土地の再評価額と再評価 の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額	5,668	—	—	5,668	5,668
(ロ)うち一般貸倒引当金	11,463	△ 137	△ 177	11,600	11,640
(ハ)うち期限付き劣後債務	34,500	—	—	34,500	34,500
④ 控除項目	23	△ 68	△ 68	92	92
⑤ 自己資本 ②+③-④	196,944	1,951	3,424	194,992	193,519
⑥ リスク・アセット	1,834,133	△ 21,933	△ 28,333	1,856,066	1,862,466
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	73,365	△ 877	△ 1,133	74,242	74,498

【連結】

(単位:%、百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
① 自己資本比率	10.82	0.24	0.35	10.58	10.47
② 基本的項目	149,136	2,032	3,523	147,103	145,612
③ 補完的項目	51,769	△ 141	△ 178	51,910	51,947
(イ)うち土地の再評価額と再評価 の直前の帳簿価額の差額 の45%相当額	5,668	—	—	5,668	5,668
(ロ)うち一般貸倒引当金	11,600	△ 141	△ 178	11,741	11,778
(ハ)うち期限付き劣後債務	34,500	—	—	34,500	34,500
④ 控除項目	23	△ 68	△ 68	92	92
⑤ 自己資本 ②+③-④	200,881	1,960	3,413	198,921	197,467
⑥ リスク・アセット	1,856,084	△ 22,576	△ 28,537	1,878,660	1,884,621
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	74,243	△ 903	△ 1,141	75,146	75,384

II 貸出金等の状況

(1) 自己査定と償却・引当基準

ア. 自己査定

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を厳格に実施しております。

(債務者区分)

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

イ. 償却・引当基準

日本公認会計士協会の実務指針及び金融検査マニュアル等に準拠した「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

(一般貸倒引当金)

	引 当 基 準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理先債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(個別貸倒引当金)

	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上 もしくは貸倒償却
破綻先債権	

(2)リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年			平成22年 3月期	平成21年 9月期
		9月期	平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	9,700	△ 2,345	△ 6,108	12,045	15,808
	延滞債権額	46,020	3,963	2,448	42,056	43,571
	3カ月以上延滞債権額	29	△ 47	△ 224	76	253
	貸出条件緩和債権額	15,563	756	△ 1,491	14,807	17,054
	合計	71,312	2,327	△ 5,375	68,984	76,688

(部分直接償却額) (25,837) (△ 3,719) (△ 2,111) (29,557) (27,949)

貸出金残高(末残)	2,726,269	2,920	32,408	2,723,348	2,693,860
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.35	△ 0.09	△ 0.23	0.44	0.58
	延滞債権額	1.68	0.14	0.07	1.54	1.61
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.57	0.03	△ 0.06	0.54	0.63
	合計	2.61	0.08	△ 0.23	2.53	2.84

【連結】

(単位:百万円)

		平成22年			平成22年 3月期	平成21年 9月期
		9月期	平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	11,249	△ 2,603	△ 6,590	13,853	17,840
	延滞債権額	46,567	3,924	2,452	42,643	44,114
	3カ月以上延滞債権額	29	△ 47	△ 224	76	253
	貸出条件緩和債権額	16,424	655	△ 1,707	15,768	18,131
	合計	74,270	1,928	△ 6,069	72,342	80,340

(部分直接償却額) (26,728) (△ 3,696) (△ 2,401) (30,425) (29,130)

貸出金残高(末残)	2,717,907	2,798	33,953	2,715,108	2,683,953
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.41	△ 0.10	△ 0.25	0.51	0.66
	延滞債権額	1.71	0.14	0.07	1.57	1.64
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.60	0.02	△ 0.07	0.58	0.67
	合計	2.73	0.07	△ 0.26	2.66	2.99

(3)貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
貸倒引当金	18,390	△ 421	△ 2,976	18,811	21,366
一般貸倒引当金	13,380	△ 447	△ 866	13,828	14,247
個別貸倒引当金	5,010	26	△ 2,109	4,983	7,119

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
貸倒引当金	25,314	207	△ 1,662	25,106	26,976
一般貸倒引当金	16,405	△ 129	△ 262	16,535	16,668
個別貸倒引当金	8,908	337	△ 1,399	8,571	10,308

(4)リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位:百万円、%)

		平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
			平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	71,312	2,327	△ 5,375	68,984	76,688
担保等保全額	(B)	53,920	567	△ 2,914	53,353	56,834
対象貸倒引当金残高	(C)	8,582	66	△ 2,134	8,516	10,716
引当率	(C)／(A-B)	49.34	△ 5.14	△ 4.63	54.48	53.97
保全率	(B+C)／(A)	87.64	△ 2.04	△ 0.44	89.68	88.08

(5)金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	21,714	△ 2,308	△ 5,626	24,022	27,341
危険債権	34,396	3,615	1,897	30,780	32,498
要管理債権	15,592	709	△ 1,715	14,883	17,308
合計 (A)	71,703	2,016	△ 5,444	69,686	77,148

総与信残高 (B)	2,747,326	1,880	29,594	2,745,446	2,717,732
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.79	△ 0.08	△ 0.21	0.87	1.00
	危険債権	1.25	0.13	0.06	1.12	1.19
	要管理債権	0.56	0.02	△ 0.07	0.54	0.63
	合計	2.60	0.07	△ 0.23	2.53	2.83

(注)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(6)金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
保 全 額 (C)	62,741	373	△ 5,108	62,367	67,849
貸倒引当金	8,799	△ 10	△ 2,195	8,809	10,994
担保等保全額	53,942	384	△ 2,912	53,557	56,854

(単位:%)

保 全 率 (C)/(A)	87.50	△ 2.00	△ 0.45	89.50	87.95
---------------	-------	--------	--------	-------	-------

(注)貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象:貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象:貸出金			
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高		
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,714	20,387	1,326	破綻先債権	9,700		
実質破綻先債権								21,714	20,387
破綻懸念先債権		危険債権	34,396	27,194	3,634	89.63	延滞債権	46,020	
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権	15,592	6,359	3,837	65.40	3カ月以上 延滞債権	29	
	要管理先以外の 要注意債権	正常債権	(小計 71,703)	53,942	8,799	87.50	貸出条件 緩和債権	15,563	
正常先債権		2,675,623	(合計 2,747,326)	(注)要管理債権の引当は 一般貸倒引当金				合 計	71,312

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上とした貸出金を対象

(7)業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,726,269	2,920	32,408	2,723,348	2,693,860
製造業	291,855	△ 9,533	△ 21,974	301,388	313,829
農業・林業	2,413	△ 93	242	2,506	2,171
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	4,607	△ 590	△ 240	5,197	4,847
建設業	139,813	△ 9,896	△ 12,332	149,709	152,145
電気・ガス・熱供給・ 水道業	15,637	749	1,804	14,888	13,833
情報通信業	7,371	△ 639	△ 1,250	8,010	8,621
運輸業・郵便業	90,905	△ 2,263	1,452	93,168	89,453
卸売業・小売業	230,047	△ 6,172	△ 11,469	236,219	241,516
金融業・保険業	72,121	7,318	15,588	64,803	56,533
不動産業・物品賃貸業	526,077	10,271	18,196	515,806	507,881
各種サービス業	196,105	△ 10,611	△ 10,916	206,716	207,021
地方公共団体	150,257	11,291	17,399	138,966	132,858
その他	999,061	13,089	35,909	985,972	963,152

イ. 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年 9月期	平成22年 3月期比		平成22年 3月期	平成21年 9月期
		平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,312	2,327	△ 5,375	68,984	76,688
製造業	5,665	△ 711	△ 1,340	6,376	7,005
農業・林業	71	△ 19	△ 22	90	93
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	11,272	501	△ 1,558	10,771	12,830
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	163	△ 71	△ 57	234	220
運輸業・郵便業	2,326	346	264	1,980	2,062
卸売業・小売業	7,557	110	△ 160	7,447	7,717
金融業・保険業	—	—	△ 1	—	1
不動産業・物品賃貸業	20,553	△ 202	△ 5,126	20,755	25,679
各種サービス業	7,099	△ 102	91	7,201	7,008
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,602	2,474	2,533	14,128	14,069

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位:%)

	平成22年			平成22年 3月期	平成21年 9月期
	9月期	平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.61	0.08	△ 0.23	2.53	2.84
製造業	1.94	△ 0.17	△ 0.29	2.11	2.23
農業・林業	2.94	△ 0.65	△ 1.34	3.59	4.28
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・ 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8.06	0.87	△ 0.37	7.19	8.43
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	2.21	△ 0.71	△ 0.34	2.92	2.55
運輸業・郵便業	2.55	0.43	0.25	2.12	2.30
卸売業・小売業	3.28	0.13	0.09	3.15	3.19
金融業・保険業	—	—	△ 0.00	—	0.00
不動産業・物品賃貸業	3.90	△ 0.12	△ 1.15	4.02	5.05
各種サービス業	3.61	0.13	0.23	3.48	3.38
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.66	0.23	0.20	1.43	1.46

(8) 個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成22年			平成22年 3月期	平成21年 9月期
	9月期	平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
個人ローン残高	1,155,544	23,183	56,919	1,132,360	1,098,624
住宅ローン残高	793,434	13,740	36,266	779,693	757,167
その他ローン残高	362,109	9,443	20,653	352,666	341,456

(9) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	平成22年			平成22年 3月期	平成21年 9月期
	9月期	平成22年 3月期比	平成21年 9月期比		
中小企業等貸出金比率	80.08	△ 0.85	△ 1.04	80.93	81.12